

# 都市再生整備計画(第10回変更)

かんない かんがいしゅうへん  
関内・関外周辺地区

かながわ よこはまし  
神奈川県 横浜市

平成25年10月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	神奈川県	市町村名	横浜市	地区名	関内・関外周辺地区	面積	600 ha
計画期間	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度	交付期間	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度				

**目標**  
 新市庁舎整備を核として、都心機能・都市基盤の再整備、歴史的資源の活用による観光振興などにより、にぎわいの創出や回遊性の向上を図り、関内・関外周辺地区の活性化を促進する。

**目標設定の根拠**  
**まちづくりの経緯及び現況**  
 関内・関外周辺地区は、開港以来横浜の中心地として発展を担ってきた地区であり、県庁、市役所などの官公庁施設、企業の本社、支社が立地する都心地区、そして、全国的に知名度の高い元町や中華街、馬車道などの商業地区が形成されています。同時に、歴史的建造物が点在するなど歴史・文化を生かした魅力ある景観が形成されている観光地区でもあります。しかしながら、近年、横浜駅周辺やみなとみらい21地区における整備の促進により、企業の地区外への移転が増加するなど地区のにぎわいが低下しつつあります。さらに、本市では新市庁舎整備を検討しており、今後の関内・関外地区の街づくりは新市庁舎整備と一体的にすすめていく必要があります。  
 平成20年作成の「横浜都心部ランドデザイン」にて示した関内・関外地区の目指すべき方向、ならびに豊富な観光資源、横浜を象徴する景観をもつ山手地区の維持・発展に向け、都心機能・都市基盤の再整備、歴史的資源の活用による観光振興、にぎわいの創出や回遊性の向上による活性化を促進することが求められています。

○参考：第1期事後評価「今後のまちづくりの方策」  
 だれもが移動しやすい歩行者環境とネットワークの構築を図るため、歩行者空間のバリアフリー化や自転車と歩行者の分離に対する取組が必要である。  
 また地区内の重要な観光資源である歴史的な建造物、港、公園を活用するための取組として、観光客に対する利便性や快適性の向上のための案内サインの更なる充実や、沿道環境の改善と合わせ、観光資源を維持していくための取組として歴史的建造物の保存活動への助成なども検討していく。更に点在する観光資源相互の連携に対する取組も必要である。  
 また、文化芸術活動により都市機能の多様化を図り、都心部の活性化を実現させる取組として、活動拠点整備のための建物改修やバリアフリー対策等に対する助成事業についても検討していく。

**課題**

- ・業務や商業における事務所数・従業者数の減少
- ・関内駅を中心とした一体感のある駅前空間が未整備
- ・歩きやすい歩行者環境整備が不十分
- ・初黄地区における元違法風俗店舗の存在
- ・老朽化したビルが多く存在

**将来ビジョン(中長期)**  
 ○関内地区は、横浜開港の歴史と都心の最初の核として今後も発展していくことを目指す。  
 特に、「行政機能」、「教員、文化、芸術、スポーツ」、「特色ある専門店」、「歴史的建造物や街並み散策などの観光」の機能を向上させる。  
 ○関外地区は、多様性、大衆性のある横浜独自の生活文化を育んできた地区として、文化、業務の伝統を受け継ぎつつ、魅力的なまちを目指す。  
 特に、「特色ある専門店」、「地域密着型商店」、「都市型住宅」の機能を向上させる。  
 ○山手地区は、開港以来の歴史的建造物など、景観資源も多く、横浜を代表する観光地区となっている。老朽化・機能低下した都市基盤施設を再整備しつつ、横浜らしい都市景観の維持・発展を目指す。

**目標を定量化する指標**

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度		目標年度
駅乗降者数	人/日	JR(関内、桜木町、石川町)、みなとみらい線(元町中華街、日本大通り、馬車道)、市営地下鉄(板東橋、伊勢佐木長者町、関内、桜木町)の1日平均乗車人員数の合計	都市基盤の整備や観光振興、にぎわいの創出により来街客数が増加する。	458千人/日	H19年度	480千人/日	H25年度
山手の公開西洋館の入館者数	人/年	山手地区の洋館(ブラフ18番館、外交官の家、テニス発祥記念館、ペーリックホール、エリスマン邸、山手234番館、イギリス館、山手111番館)の年間来館者数の合計	山手本通り改修による、山手地区公開洋館の利用者数が増加する	726,864人/年	H19年度	750,000人/年	H25年度
初黄地区小規模営業店舗再利用件	件数	小規模営業店舗の再利用転換数	地元、県警、行政の環境浄化の取組みにより、大半が現在閉鎖している初黄地区の旧違法小規模店舗の土地・建物の再利用をすすめ、新たににぎわいを創出する。	73件	H19年度	100件	H25年度

都市再生整備計画の整備方針等

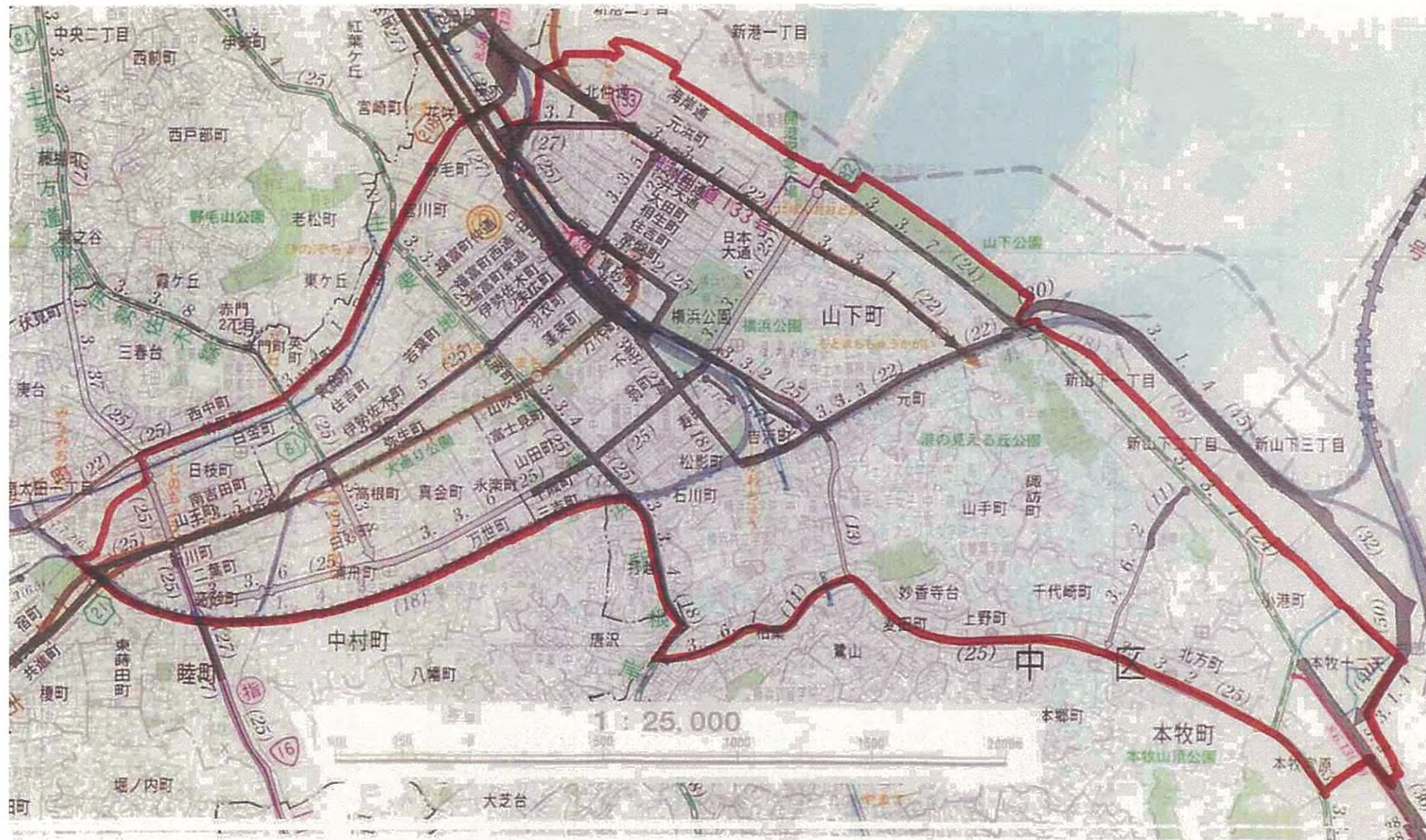
計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人にやさしい歩行者空間整備</li> <li>・回遊性を高める歩行者ネットワーク整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道山手元町線電線共同溝整備(道路)</li> <li>・山手通り歩道整備(高質空間形成)</li> <li>・関内駅北口駅前(マリナード地下街)</li> <li>・市道万国橋通第7006号</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的資源を生かした景観形成、観光振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストロングビル外観復元工事(地域創造支援)</li> <li>・カトリック横浜司教館別館外観改修(地域創造支援)</li> <li>・綜通横浜ビル</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化・機能低下した都市基盤施設の再整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜公園</li> <li>・本牧十二天緑地</li> <li>・大通り公園</li> <li>・港の見える丘公園(拡張)</li> </ul>
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・違法風俗店の閉鎖による環境浄化、まちの再生を目指す「初黄・日ノ出町地区」において、京急高架下の利用、小規模店舗の転用・再生に向けた活用調査を実施する。</li> <li>調査結果にもとに、新たな利用促進・活用を図り、同地区の新たなにぎわいを創出する。</li> </ul>	



関内・関外周辺地区(神奈川県横浜市)

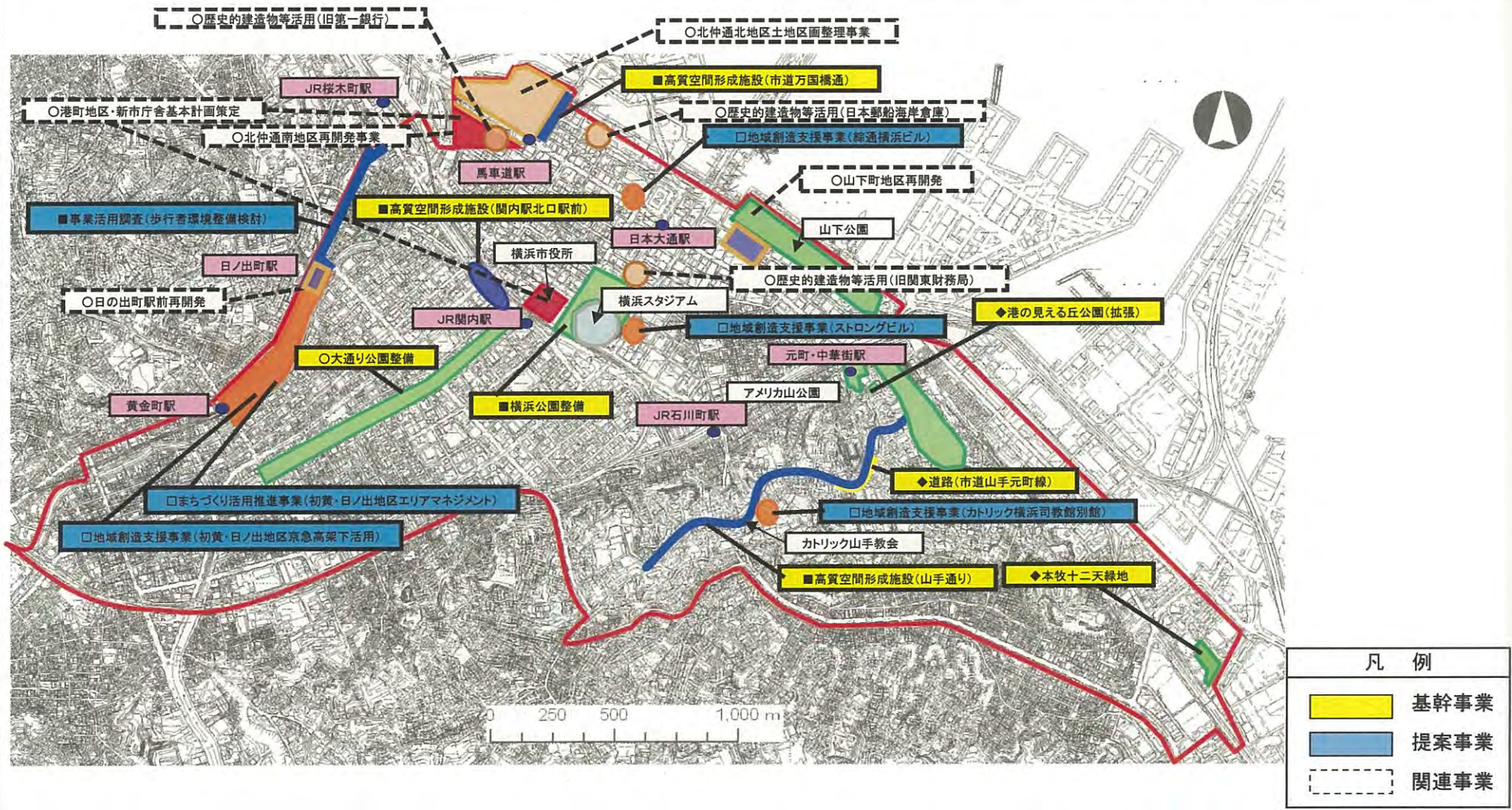
面積	600 ha	区域	中区、南区の一部
----	--------	----	----------

※ 計画区域が分かるような図面を添付すること。



## 関内・関外周辺地区(神奈川県横浜市) 整備方針概要図

目標	新市庁舎整備を核として、都心機能・都市基盤の再整備、歴史的資源の活用による観光振興などにより、にぎわいの創出や回遊性の向上を図り、関内・関外の活性化を促進する。	代表的な指標	駅乗車人員 (人/日)	458千人/日 (H19年度) → 480千人/日 (H25年度)
			山手の公開西洋館の入館者数 (人/年)	726,864人/年 (H19年度) → 750,000人/年 (H25年度)
			初黄地区小規模営業店舗再利用件数 (件数)	73件 (H19年度) → 100件 (H25年度)



都市再生整備計画 事後評価シート(原案)  
関内・関外周辺地区

平成25年10月

神奈川県横浜市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県		市町村名	横浜市		地区名	関内・関外周辺地区		面積	600ha
交付期間	平成21年度～平成25年度		事後評価実施時期	平成25年度		交付対象事業費	2,360百万円	国費率	0.4	
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	【道路】市道山手元町線(電線共同溝整備)、関内駅北口駅前(伊勢佐木町82号線)【公園】横浜公園、港の見える丘公園、【地域生活基盤施設】関内・関外地区案内サイン整備、【高質空間形成施設】中区山手町山手通り							
		提案事業	【地域創造支援事業】ストロングビル外観復元工事・初賞・日ノ出地区京急高架下活用【まちづくり活動推進事業】初賞・日ノ出地区エリアマネジメント							
	当初計画から削除した事業	基幹事業	【道路】関内駅北口駅前(伊勢佐木町82号線)	削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
			【地域生活基盤施設】関内・関外地区案内サイン整備	関内・関外活性化推進計画の策定に伴い、事業の再検討が必要になったため。		影響なし				
			【道路】一般県道弥生台桜木町歩行者環境整備	関内・関外活性化推進計画の策定に伴い、関内駅舎整備とのスケジュールの調整が必要となったため。		影響なし				
			【公園】港の見える丘公園	社会資本総合整備計画(市街地整備)での執行に変更したため。		影響なし				
		提案事業	なし	-		-				
	新たに追加した事業	基幹事業	【道路】一般県道弥生台桜木町歩行者環境整備	地元説明に時間を要し、新規事業としての決定が21年度になったため。		影響なし				
			【公園】本牧十二天緑地	より一層のにぎわいの創出や回遊性の向上、地域の活性化を促進するため、本牧十二天などの歴史的観光資源も点在する区域を拡大した。		影響なし				
			【公園】大通公園	一体的なまちづくりを推進し、賑わいの創出、回遊性の向上を図るため、関連事業から移行した。		影響なし				
			【公園】港の見える丘公園(拡張)	横浜市民の緑化活動や交流の拠点となる「みどり広場」として整備するとともに、山手地区一帯の観光拠点機能を持った広場として整備するため。		影響なし				
		提案事業	【高質空間形成施設】関内駅北口駅前(マリナード地下街)	関内・関外活性化推進計画の策定に伴い事業を追加した。市民意見募集でもバリアフリー等関内駅の整備に関する意見が多数寄せられた。		影響なし				
【高質空間形成施設】市道万国橋通第7006号			関内・関外活性化推進計画の策定に伴い事業を追加した。市民意見募集でも回遊性の強化、ガス灯の整備に関する意見が多数寄せられた。		影響なし					
【地域創造支援事業】カトリック横浜司教館別館外観改修			歴史を活かしたまちづくり要綱に基づく取組。「関内・関外地区活性化推進計画」策定に伴う市民意見募集の結果を反映した。		影響なし					
		【地域創造支援事業】綜通横浜ビル外観改修	歴史を活かしたまちづくり要綱に基づく取組。「関内・関外地区活性化推進計画」策定に伴う市民意見募集の結果を反映した。		影響なし					
		【事業活用調査】歩行者環境整備検討	関内・関外活性化推進計画の策定に伴い、当初予定していた整備計画の再検討を行うこととなったため。		影響なし					
交付期間の変更	当初	平成21年度～平成25年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		なし					
	変更	-								



	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
			基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
	単位												
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標1	駅乗降者数	人/日	(参考値: 458,000) 509,000	H19	(参考値: 480,000) 533,000	H25		534,438 (推計)	○	あり - なし -	平成27年8月	
	指標2	山手の公開西洋館の入館者数	人/年	726,864	H19	750,000	H25		921,769	○	あり - なし -	平成28年8月	
	指標3	初黄地区小規模営業店舗再利用件数	件	73	H19	100	H25		145	○	あり - なし -	-	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	その他の数値指標1	黄金町バザール来場者数	人/年	10,000	H21							街の賑わいを多くの人に知ってもらうことにより、地区内のイベントの来場者数を年々増加させられたと考えられる。	-
	その他の数値指標2												
	その他の数値指標3												
4)定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内で定期的なイベント等が開催されるようになり、賑わいに寄与している。</li> <li>・地区内の整備を進めたことにより、来街者の安全確保につながっていると、よりよい街並み景観を創出した。</li> </ul>												
5)実施過程の評価	実施内容				実施状況				今後の対応方針等				
	モニタリング	当該地区の持続的な活性化を図ることを目的とした「区内・関係地区活性化推進計画」策定時の市民意見募集の結果や、都心部の賑わいづくり・あり方に関する市民アンケートの結果を踏まえ、事業の検討を行った。 - 区内・関係地区活性化推進計画「策定に伴う市民意見募集、ヨコハマアンケート」「横浜都心部における横浜ならではの賑わいづくりに関するアンケート」、ヨコハマアンケート「これからの横浜都心部のあり方に関するアンケート」			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● 今後もアンケート等を活用し、市民の声を反映したまちづくりを進めていく。				
	住民参加プロセス	なし			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								
	持続的なまちづくり体制の構築	なし			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった								

関内・関外周辺地区(神奈川県横浜市) まちづくり交付金の成果概要

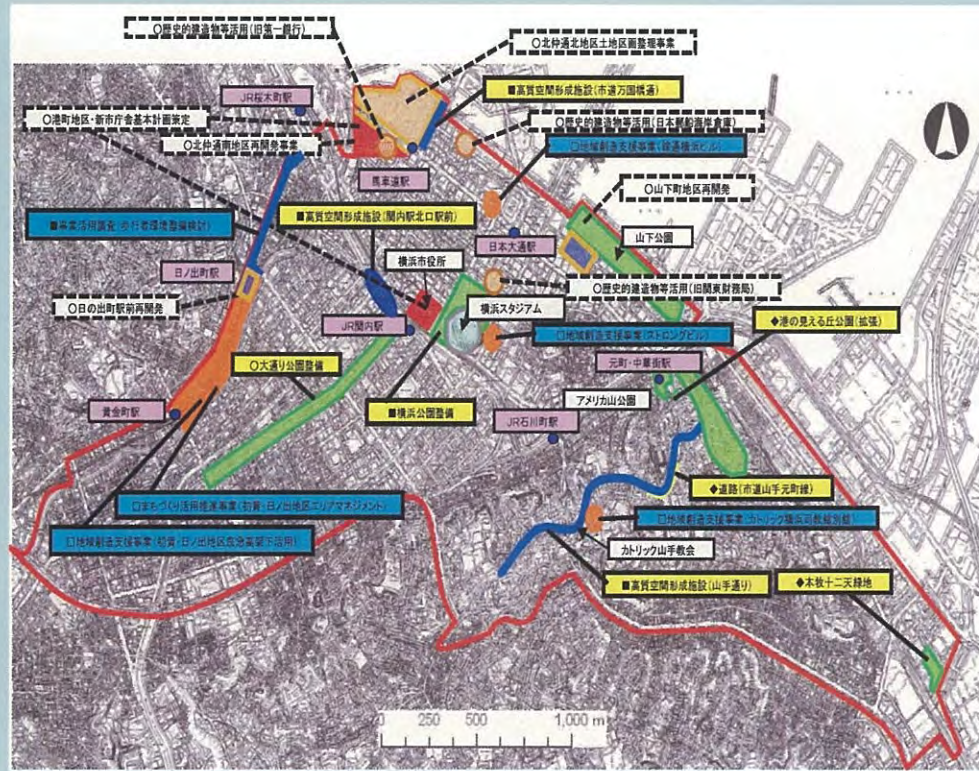
まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
新市庁舎整備を核として、都心機能・都市基盤の再整備、歴史的資源の活用による観光振興などにより、にぎわいの創出や回遊性の向上を図り、関内・関外周辺地区の活性化を促進する。	駅乗降者数	単位: 人/日 (参考値: 458,000) 509,000	H19 533,000	H25 534,438 (推計)
	山手の公開西洋館の入館者数	単位: 人/年 726,864	H19 750,000	H25 921,769
	初賀地区小規模営業店舗再利用件数	単位: 件数 79	H19 100	H25 145



大通公園整備



高質空間形成施設(市道万国橋通)



横浜公園整備

まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題1: 業務や商業における事務所数・従業者数の減少→関内関外活性化計画の取組みにより、商業立地するこの地区のインフラ改善やまちの魅力アップにつながった。しかし、厳しい経済情勢により、抜本的な改善はみられていない。企業にとって進出意欲を高めてもらうため、関内・関外周辺地区全体として、引き続きまちの魅力を高める取組みを進める必要がある。</li> <li>課題2: 関内駅を中心とした一体感のある駅前空間が未整備→基幹事業であるマリナード地下街の整備に、別事業で行っている関内駅の改良事業(バリアフリー工事、駅前空間整備)を併せることで、駅を中心とした一体感のある駅前空間の整備の目標が達成されることになる。</li> <li>課題3: 歩きやすい歩行者環境整備が不十分→山手地区、万国橋通り、桜木町駅及び日ノ出町駅間の歩道の整備を進め、歩行環境の改善が図られた。しかしこの地区は、商店街を多く抱え、歩道の整備だけでは不十分であり、違法駐輪や看板の張り出しなどにより、歩きづらい状況も残っており、その対策が必要である。</li> <li>課題4: 初賀地区における元違法風俗店舗の存在→治安維持向上のため、小規模店舗の借上げを進め、転用数145件達成。治安については引き続き予断を許さない状況なので、警察などと連携し、さらなる治安維持強化策が必要である。</li> <li>課題5: 老朽化したビルが多く存在→老朽化した歴史的建造物の外観復元工事を行った。地区内にはまだ老朽化したビルが多く残っており、建替え支援など別事業により、引き続き対策が必要である。</li> </ul>
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関内・関外地区の活性化に向けて、ハード整備に加え、公共空間の利活用などのソフト事業を充実することにより、更なる地区の活性化を図る。</li> <li>引き続き関内駅北口周辺整備や歩行者環境の改善に取り組むとともに、回遊性の強化に向けた整備等を新市庁舎整備と連携して、エリア全体の活性化につながる取組みを進める。</li> </ul>

# まちづくり交付金 事後評価シート (添付書類)

## (1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

## (2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

## (3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

## (4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

## (5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

## (6) まちづくり交付金評価委員会の審議

- 添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

## (7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他( )					

基幹事業		当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要※ (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
事業	事業箇所名	事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市道山手元町線(電線共同溝整備)	160	L=180m	165	L=248m		影響なし		H26年9月
道路	関内駅北口駅前(伊勢佐木町82号線)	90	L=80m	0		関内・関外活性化推進計画の策定に伴い、事業の再検討が必要になったため削除した。	影響なし		
道路	一般県道弥生台桜木町歩行者環境整備		なし			一般県道弥生台桜木町について、当初は、電線共同溝等を含めた歩道整備を想定していたが、関係機関・地元団体等との協議・調整により、事業方針を再検討することになったため、事業活用調査の歩行者環境整備検討として実施する。	影響なし		
公園	横浜公園	240	6.4ha	471	6.4ha	なし		●	
公園	港の見える丘公園(再整備)	50	7.5ha	0		関係機関との協議不調に伴い、計画期間内の事業着手が見込めないため。	影響なし		
公園	本牧十二天緑地		なし	348	0.7ha	より一層の賑わいの創出や回遊性の向上、地域の活性化を促進するため、本牧十二天などの歴史的観光資源も点在する区域を拡大した。	影響なし		H27年3月
公園	大通公園		なし	60	3.6ha	一体的なまちづくりを推進し、賑わいの創出、回遊性の向上を図るため、関連事業から移行した。	影響なし	●	
公園	港の見える丘公園(拡張)		なし	510	0.1ha	横浜市民の緑化活動や交流の拠点となる「みどり広場」として整備するとともに、山手地区一帯の観光拠点機能を持った広場として整備するため。	影響なし		●
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	関内・関外地区案内サイン整備	25	L=5km			関内・関外活性化推進計画の策定に伴い、関内駅舎整備とのスケジュールの調整が必要となったため	影響なし		
高質空間形成施設	中区山手町 山手通り	207	L=1.4km(180m)	225(207)		既存自然石を加工して舗装する整備延長が景観の観点から変更増になったため。	影響なし		H27年9月
高質空間形成施設	関内駅北口駅前(マリナード地下街)		なし	324	エレベータ3基 スロープ1箇所	関内・関外活性化推進計画の策定に伴う事業の追加	影響なし		H26年9月
高質空間形成施設	市道万国橋通第7006号		なし	45	L=300m	関内・関外活性化推進計画の策定に伴う事業の追加	影響なし	●	
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	ストロングビル外観復元工事	80	「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づく認定歴史的建造物であるストロングビルの外観復元工事を行う。横浜の景観形成上重要となる歴史的建造物の外観を復元する修景事業として実施する。	80	「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づく認定歴史的建造物であるストロングビルの外観復元工事を行う。横浜の景観形成上重要となる歴史的建造物の外観を復元する修景事業として実施する。	なし		●	
	カトリック横浜司教館別館外観改修		なし	12	「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づく認定歴史的建造物であるカトリック横浜司教館別館の外観改修工事を行う。横浜の景観形成上重要となる歴史的建造物の外観を保全するための改修工事を行う。			●	
	綜通横浜ビル外観改修		なし	20	「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づく認定歴史的建造物である綜通横浜ビルの外観改修工事を行う。横浜の景観形成上重要となる歴史的建造物の外観を保全するための改修工事を行う。			●	
	初黄・日ノ出地区京急高架下活用	109	旧道法風格店街の環境改善、まちの再生を目指すにおいて、アートを中心としたまちづくりを進めるため、地区内の京急高架下の活用手法を調査し、スタジオ建設のための設計を実施し、平成24、25年度に建設を行う。その後地域住民と協同でメンテナンスを行い、同施設の利用促進・活用を図る。	15	旧道法風格店街の環境改善、まちの再生を目指す、アートを中心としたまちづくりを進めるため、地区内の京急高架下の活用手法を調査する。	周辺事業の進捗により、本事業におけるスタジオ建設を取りやめ、活用検討及びマネジメント等に関する調査を充実させることとしたため。		●	
事業活用調査	歩行者環境整備検討		なし	3	一般県道生台桜木町において、快適で歩きやすく、隣内・隣外周辺地区の回遊性の向上に寄与する歩行者環境の整備方法を検討する。	隣内・隣外活性化推進計画の策定に伴い、当初予定していた整備計画の再検討を行うこととなったため。		●	
	初黄・日ノ出地区エリアマネジメント	15	初黄・日ノ出町地区約13haのうち、特に違法営業した小規模店舗の転用・再生に向けたエリアマネジメントを効果的かつ即時的に実施するための手法の検討と実施を図る。	15	初黄・日ノ出町地区約13haのうち、特に違法営業した小規模店舗の転用・再生に向けたエリアマネジメントを効果的かつ即時的に実施するための手法の検討と実施を図る。	なし			
まちづくり 活動推進事業									

※1.事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
日ノ出町駅前A地区第一種市街地再開発事業		中区日ノ出町	10,100	11,777	平成20年度～平成23年度	平成20年度～平成26年度		
横浜山下町地区第一種市街地再開発事業		中区山下町	30,334		平成19年度～平成22年度	平成19年度～平成25年度		
北仲通南地区市街地再開発事業		北仲通南地区	282,248		平成2年度～平成24年度	平成2年度～平成34年度		
港町地区周辺・新市庁舎基本計画策定		北仲通南地区・港町地区	30,000		平成21年度	平成21年度～平成25年度	H24 新市庁舎整備基本構想策定 H25 新市庁舎整備基本計画(予定)	
北仲通北土地区画整理事業		北仲通北地区	1,655		平成19年度～平成23年度	平成19年度～平成30年度		
旧第一銀行		関内地区(馬車道)	—		平成15年度			
日本郵船海岸通倉庫		関内地区(馬車道)	—		平成16年度			
旧関東財務局・旧労働基準局		関内地区(日本大通)	—		平成18年度～平成21年度			
桜荘		関内地区(桜木町・野毛)	—		平成18年度			



添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの 有無	
			基準 年度			基準 年度		目標 年度		モニタリング	事後評価	達成度	評価	あり	なし
指標1	人/日	JR(関内、桜木町、石川町)、みなとみらい線(元町中華街、日本大通り、馬車道)、市営地下鉄(阪東橋、伊勢佐木長者町、関内、桜木町)の1日平均乗車人員数の合計			(参考値: 458,000)	H19	(参考値: 480,000)	H25	モニタリング	—		モニタリング	—	●	
					509,000		533,000		事後評価	確定見込み ●	534,438(推計)	事後評価	○		
指標2	人/年	山手地区の洋館(プラフ18番館、外交官の家、テニス発祥記念館、ペーリックホール、エリスマン邸、山手234番館、イギリス館、山手111番館)の年間来館者数の合計			725,864	H19	750,000	H25	モニタリング	—		モニタリング	—	●	
									事後評価	確定見込み ●	921,769	事後評価	○		
指標3	件数	小規模営業店舗の再利用転換数			73	H19	100	H25	モニタリング	—		モニタリング	—	●	
									事後評価	確定見込み ●	145	事後評価	○		
指標4									モニタリング	—		モニタリング	—		
									事後評価	確定見込み		事後評価			
指標5									モニタリング	—		モニタリング	—		
									事後評価	確定見込み		事後評価			

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	従前値の5%増を目標としたが、事後評価の時点では目標の達成に至っていない。しかし、これまでの各駅の乗降者数の傾向(緩やかに増加)を踏まえ、目標の達成見込みとした。	一部計算間違いがあったため、従前値及び目標値を再計算した。
指標2	事後評価時点での最新データはH24年度の実績値であるが、その時点で既に目標を達成しているため、達成見込み「あり」とした。	
指標3	京浜急行電鉄㈱と連携した高架下活用の検討・整備や、地域やNPOと協働で、地区の環境改善の取組を進めたことにより、目標を達成することができた。	
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のこととする。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×: 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)		本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)	
			基準年度		基準年度						
その他の数値指標1	黄金町バザール来場者数	人/年	イベントを開催する団体が集計する期間中の来場者数	100,000	H20	10,000	H21	モニタリング		指標3で取組みを行っている地区内で行われているイベントであるので、どの程度取組みが知られているかを図るめやすになる。	イベントの内容により指標にばらつきがある。
								事後評価	確定見込み ●		
その他の数値指標2								モニタリング			
								事後評価	確定見込み		
その他の数値指標3								モニタリング			
								事後評価	確定見込み		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ・地区内で定期的なイベント等が開催されるようになり、賑わいに寄与している。
- ・地区内の整備を進めたことにより、来街者の安全確保につながっていると同時に、よりよい街並み景観を創出した。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
当該地区の持続的な活性化を図ることを目的とした「区内・区外地区活性化推進計画」策定時の市民意見募集の結果や、都心部の賑わいづくり・あり方に関する市民アンケートの結果を踏まえ、事業の検討を行った。 ・区内・区外地区活性化推進計画策定に伴う市民意見募集 ・ヨコハマeアンケート「横浜都心部における横浜ならではの賑わいづくりに関するアンケート」 ・ヨコハマeアンケート「これからの横浜都心部のあり方に関するアンケート」	予定どおり実施した	●【時期】平成22年1月、平成22年11月、平成23年2月 【結果】市民意見募集・アンケート結果を踏まえ、事業の追加を行った。 (歴史を活かしたまちづくり、回遊性の強化、区内駅のバリアフリーなどの意見が寄せられた)	今後もアンケート等を活用し、市民の声を反映したまちづくりを進めていく。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由 )		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由 )		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		ⅰ. 体制構築に向けた取組内容	ⅱ. まちづくり組織名・組織の概要	
なし	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由 )			

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1	指標2	指標3	その他の数値指標				
指標名		駅乗降者数	山手の公開西洋館の入館者数	初黄地区小規模営業店舗再利用件数	黄金町パザール来場者数				
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	【道路】市道山手元町線(電線共同溝整備)	○	駅の乗降者数は増加傾向にあるが、直近のデータでは目標の達成に至っていない。しかし、乗降者数が増加しているということは、来街者が増えているということであり、当該地区の活性化が進んだと考えられる。	◎	山手地区は、異国情緒あふれる街並みが地区の魅力となっている。歩道の整備等により、歩行環境が改善されるとともに、当該地域の魅力向上につながった。	-	初黄地区は、安全・安心なまちの実現に向けて、店舗の借上げを進め、街の再生を推進している。	-	まちの取組を多くの人に知ってもらうことにより、地区内のイベントの来場者数を年々増加させられたと考えられる。
	【公園】横浜公園	○							
	【公園】港の見える丘公園	○							
	【公園】本牧十二天緑地	○							
	【公園】大通公園	○							
	【高質空間形成施設】中区山手町山手通り	○							
提案事業	【高質空間形成施設】関内駅北口駅前(マリナード地下街)	○	ただし、本指標は、西洋館でのイベントの開催状況など、計画外事業の影響も受けやすい。	-	-	-	地区内の高架下の活用や、まちの再生に向けたエリアマネジメントを検討・実施することとともに、住民の意識が向上するとともに、地域の活性化が進み、指標を達成することができた。	-	
	【高質空間形成施設】市道万国橋通第7006号	○							
	【地域創造支援事業】ストロングビル外観復元工事	○							
	【地域創造支援事業】初黄・日ノ出地区京急高架下活用	○							
	【地域創造支援事業】カトリック横浜司教館別館外観改修	○							
	【地域創造支援事業】綜通横浜ビル外観改修	○							
関連事業	【事業活用調査】歩行者環境整備検討	○	-	-	-	-	-	-	
	【まちづくり活動推進事業】初黄・日ノ出地区エリアマネジメント	○							
	日ノ出駅前A地区第一種市街地再開発事業	-							
	横浜山下町地区第一種市街地再開発事業	○							
	北仲通南地区市街地再開発事業	○							
	港町地区周辺・新市庁舎基本計画策定	-							
	北仲通北土地区画整理事業	-							
	旧第一銀行	○							
日本郵船海岸通倉庫	○								
旧関東財務局・旧労働基準局校舎	○								

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用				
-------	--	--	--	--

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標2			指標3		
指標名										
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	【道路】市道山手元町線(電線共同溝整備)									
	【公園】横浜公園									
	【公園】港の見える丘公園									
	【公園】本牧十二天緑地									
	【公園】大通公園									
	【高質空間形成施設】中区山手町山手通り									
	【高質空間形成施設】関内駅北口駅前(マリナード地下街)									
提案事業	【高質空間形成施設】市道万国橋通第7006号									
	【地域創造支援事業】ストロングビル外観復元工事									
	【地域創造支援事業】初黄・日ノ出地区京急高架下活用									
	【地域創造支援事業】カトリック横浜司教館別館外観改修									
	【地域創造支援事業】綜通横浜ビル外観改修									
	【事業活用調査】歩行者環境整備検討									
	【まちづくり活動推進事業】初黄・日ノ出地区エリアマネジメン									
関連事業	日ノ出駅前A地区第一種市街地再開発事業									
	横浜山下町地区第一種市街地再開発事業									
	北仲通南地区市街地再開発事業									
	港町地区周辺・新市庁舎基本計画策定									
	北仲通北土地区画整理事業									
	旧第一銀行									
	日本郵船海岸通倉庫 旧関東財務局・旧労働基準局 桜荘									

※目標未達成への影響度  
 ××：事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。  
 ×：事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。  
 △：数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。  
 -：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類  
 分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能なる要因。  
 分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能なる要因。  
 分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能なる要因。  
 分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能なる要因。

改善の方針 (記入は必須)				
------------------	--	--	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
業務や商業における事務所 数・従業者数の減少	関内関外活性化計画の取組により、商業立地するこの 地区のインフラ改善やまちの魅力アップにつながった。	厳しい経済情勢により、抜本的な改善はみられていない。企業 にとって進出意欲を高めてもらうため、関内・関外周辺地区全 体として、引き続きまちの魅力を高める取組を進める必要が ある。	
関内駅を中心とした一体感の ある駅前空間が未整備	基幹事業であるマリナー地下街の整備に、別事業で 行っている関内駅の改良事業(バリアフリー工事、駅前 空間整備)を併せることで、駅を中心とした一体感のあ る駅前空間整備の目標が達成されることになる。 すべての事業が開始しているが、期間中は整備中の状 況。	引き続き事業を進め、26年度に完了させる予定。	
歩きやすい歩行者環境整備が 不十分	山手地区、万国橋通り、及び桜木町駅日ノ出町駅間の 歩道の整備等を進め、歩行環境の改善が図られた。	地区は商店街を多く抱え、歩道の整備だけでは不十分であり、 違法駐輪や看板の張り出しなどにより、歩きづらい状況も残っ ており、その対策が必要。	
初黄地区における元違法風俗 店舗の存在	治安維持向上のため、小規模店舗の借上げを進め、転 用数145件達成。	治安については引き続き予断を許さない状況。警察などと連携 し、さらなる治安維持強化策が必要。	
老朽化したビルが多く存在	老朽化した歴史的建造物の外観復元工事を行った(3箇 所)。	地区内には引き続き老朽化したビルが多く残っており、建替え 支援など別事業により、引き続き対策が必要。	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	公共空間の利活用など、ソフト事業の推進	関内・関外地区の活性化に向けて、ハード整備に加え、ソフト事業を充実することにより、更なる地区の活性化を図る。	・公共空間を活用した賑わいの創出 ・地元組織等と連携したまちづくりの推進

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	関内駅北口周辺整備や歩行者環境の改善、回遊性の強化に向けた整備等を進める。	引き続き関内駅周辺環境改善に取り組むとともに、新市庁舎整備と連携してエリア全体の活性化につながる取組を進める。	・関内・関外地区活性化推進計画の優先的取組の推進
	・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策		

フォローアップ又は次期計画等  
において実施する改善策  
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■ 添付様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの確認結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

<input type="checkbox"/>	本計画を策定するにあたっては、今後のまちづくりの推進(新市庁舎整備計画)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	事業の推進過程の把握(添付様式3)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	数値目標を達成した地域にかかる効果の計測(添付様式4-①)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	数値目標を達成できなかった課題にかかる改善の方針(添付様式4-②)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	残された課題や新たな課題(添付様式5-①)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画				
			年度	年度	年度	年度	確定	見込み		あり	なし	予定時期	計測方法	その他特記事項		
指標1	駅乗降者数	人/日	(参考値: 458,000 509,000)	H19	(参考値: 480,000 533,000)	H25	確定	●	534,438 (推計)	○	あり	●	→	平成27年8月	従前値と同じ計測方法を用いる。	
指標2	山手の公開西洋館の入館者数	人/年	725,864	H19	750,000	H25	確定	●	921,769	○	あり	●	→	平成26年8月	従前値と同じ計測方法を用いる。	
指標3	初黄地区小規模営業店舗再利用件数	件数	73	H19	100	H25	確定	●	145	○	あり	●	→	なし		
指標4				H		H	確定				あり		→			
指標5				H		H	見込み				なし		→			
その他の数値指標1	黄金町バザール来場者数	人/年	10,000	H21			確定	●	20,760				→	なし		
その他の数値指標2				H			見込み						→			
その他の数値指標3				H			見込み						→			



添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 成果の達成	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点		
	うまく いかなかった点	事業の成果が直接結びつく数値目標の設定が難しかった。	
住民参加 情報公開	うまくいった点	市民意見募集や全市的なアンケートの結果を活用することで、地区内の居住者だけでなく、来街者など広く市民の声を事業に反映することができた。	
	うまく いかなかった点		
PDCAによる事業 評価の進め方	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		

添付様式6－参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

・今後の交付金の活用予定  
平成26年度より、今回事後評価を実施する地区の次期計画として、「金沢八景駅周辺地区」を実施する。

・今後の事後評価を予定する地区  
平成26年度については実施する地区はありません。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	平成25年10月25日～11月8日	平成25年10月25日～11月8日	担当課への郵便、電話、電子メール、FAX等	都市整備局企画課 都市整備局都心再生課
広報掲載・回覧・個別配布	市報中区版に掲載(市ホームページ及び、都市整備局企画課、都心再生課で閲覧している旨を掲載)	平成25年10月25日～11月8日	平成25年10月25日～11月8日		
説明会・ワークショップ	-	-	-		
その他					

住民の意見	
-------	--

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	金子 忠一(東京農業大学地域環境科学部造園学科教授) 張 櫻馨(横浜市立大学国際総合科学部経営科学系准教授) 室田 昌子(東京都市大学環境学部環境創生学科教授)	平成25年11月22日(金)	財政局 公共施設・事業調整課	横浜市公共事業評価委員会運営要綱	独自に設置
その他の委員					

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	
	成果の評価	
	実施過程の評価	
	効果発現要因の整理	
	事後評価原案の公表の妥当性	
	その他	
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	
	フォローアップ	
	その他	
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	
その他		

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

(7) 有識者からの意見聴取

添付様式9 有識者からの意見聴取

・この様式は、効果発現要因の整理(添付様式5)、今後のまちづくり方策の検討(添付様式6)、まちづくり交付金評価委員会の審議(添付様式9)以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署

<p>有識者の意見</p>	
---------------	--

# 都市再生整備計画(第10回変更)

かなない かんがいしゅうへん  
関内・関外周辺地区

かながわ よこはまし  
神奈川県 横浜市

平成25年10月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	神奈川県	市町村名	横浜市	地区名	関内・関外周辺地区	面積	600 ha
計画期間	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度	交付期間	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度				

**目標**  
 新市庁舎整備を核として、都心機能・都市基盤の再整備、歴史的資源の活用による観光振興などにより、にぎわいの創出や回遊性の向上を図り、関内・関外周辺地区の活性化を促進する。

**目標設定の根拠**  
 まちづくりの経緯及び現況  
 関内・関外周辺地区は、開港以来横浜の中心地として発展を担ってきた地区であり、県庁、市役所などの官公庁施設、企業の本社、支社が立地する都心地区、そして、全国的に知名度の高い元町や中華街、馬車道などの商業地区が形成されています。同時に、歴史的建造物が点在するなど歴史・文化を生かした魅力ある景観が形成されている観光地区でもあります。しかしながら、近年、横浜駅周辺やみなとみらい21地区における整備の促進により、企業の地区外への移転が増加するなど地区のにぎわいが低下しつつあります。さらに、本市では新市庁舎整備を検討しており、今後の関内・関外地区の街づくりは新市庁舎整備と一体的にすすめていく必要があります。平成20年作成の「横浜都心部グランドデザイン」にて示した関内・関外地区の目指すべき方向、ならびに豊富な観光資源、横浜を象徴する景観をもつ山手地区の維持・発展に向け、都心機能・都市基盤の再整備、歴史的資源の活用による観光振興、にぎわいの創出や回遊性の向上による活性化を促進することが求められています。

○参考:第1期事後評価「今後のまちづくりの方策」  
 だれもが移動しやすい歩行者環境とネットワークの構築を図るため、歩行者空間のバリアフリー化や自転車と歩行者の分離に対する取組が必要である。また地区内の重要な観光資源である歴史的な建造物、港、公園を活用するための取組として、観光客に対する利便性や快適性の向上のための案内サインの更なる充実や、沿道環境の改善と合わせ、観光資源を維持していくための取組として歴史的建造物の保存活動への助成なども検討していく。更に点在する観光資源相互の連携に対する取組も必要である。また、文化芸術活動により都市機能の多様化を図り、都心部の活性化を実現させる取組として、活動拠点整備のための建物改修やバリアフリー対策等に対する助成事業についても検討していく。

**課題**  
 ・業務や商業における事務所数・従業者数の減少  
 ・関内駅を中心とした一体感のある駅前空間が未整備  
 ・歩きやすい歩行者環境整備が不十分  
 ・初黄地区における元違法風俗店舗の存在  
 ・老朽化したビルが多く存在

**将来ビジョン(中長期)**  
 ○関内地区は、横浜開港の歴史と都心の最初の核として今後も発展していくことを目指す。特に、「行政機能」、「教員、文化、芸術、スポーツ」、「特色ある専門店」、「歴史的建造物や街並み散策などの観光」の機能を向上させる。  
 ○関外地区は、多様性、大衆性のある横浜独自の生活文化を育んできた地区として、文化、業務の伝統を受け継ぎつつ、魅力的なまちを目指す。特に、「特色ある専門店」、「地域密着型商店」、「都市型住宅」の機能を向上させる。  
 ○山手地区は、開港以来の歴史的建造物など、景観資源も多く、横浜を代表する観光地区となっている。老朽化・機能低下した都市基盤施設を再整備しつつ、横浜らしい都市景観の維持・発展を目指す。

**目標を定量化する指標**

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度		目標年度
駅乗降者数	人/日	JR(関内、桜木町、石川町)、みなとみらい線(元町中華街、日本大通り、馬車道)、市営地下鉄(板東橋、伊勢佐木長者町、関内、桜木町)の1日平均乗車人員数の合計	都市基盤の整備や観光振興、にぎわいの創出により来街客数が増加する。	458千人/日	H19年度	480千人/日	H25年度
山手の公開西洋館の入館者数	人/年	山手地区の洋館(ブラフ18番館、外交官の家、テニス発祥記念館、ペーリックホール、エリスマン邸、山手234番館、イギリス館、山手111番館)の年間来館者数の合計	山手本通り改修による、山手地区公開洋館の利用者数が増加する	726,864人/年	H19年度	750,000人/年	H25年度
初黄地区小規模営業店舗再利用件	件数	小規模営業店舗の再利用転換数	地元、県警、行政の環境浄化の取組みにより、大半が現在閉鎖している初黄地区の旧違法小規模店舗の土地・建物の再利用をすすめる、新たなにぎわいを創出する。	73件	H19年度	100件	H25年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人にやさしい歩行者空間整備</li> <li>・回遊性を高める歩行者ネットワーク整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道山手元町線電線共同溝整備(道路)</li> <li>・山手通り歩道整備(高質空間形成)</li> <li>・関内駅北口駅前(マリナード地下街)</li> <li>・市道万国橋通第7006号</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的資源を生かした景観形成、観光振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストロングビル外観復元工事(地域創造支援)</li> <li>・カトリック横浜司教館別館外観改修(地域創造支援)</li> <li>・綜通横浜ビル</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化・機能低下した都市基盤施設の再整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜公園</li> <li>・本牧十二天緑地</li> <li>・大通り公園</li> <li>・港の見える丘公園(拡張)</li> </ul>
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・違法風俗店の閉鎖による環境浄化、まちの再生を目指す「初黄・日ノ出町地区」において、京急高架下の利用、小規模店舗の転用・再生に向けた活用調査を実施する。調査結果にもとに、新たな利用促進・活用を図り、同地区の新たなにぎわいを創出する。</li> </ul>	

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	2,380	交付限度額	944	国費率	0.4
うち、社会資本整備総合交付金対象事業 計	1,857	うち、社会資本整備総合交付金対象事業 計	754.8		
うち、地域自主戦略交付金対象事業 計	473	うち、地域自主戦略交付金対象事業 計	189.2		

(金額の単位は百万円)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
道路	市道山手元町線(電線共同溝敷)		横浜市	直	L=248m	平成21年度	平成25年度	平成21年度	平成25年度	247	190	190		190
	横浜公園		横浜市	直	6.4ha	平成21年度	平成23年度	平成21年度	平成23年度	471	471			471
	本牧十二天緑地		横浜市	直	0.7ha	平成21年度	平成25年度	平成21年度	平成25年度	348	314	314		314
	大通り公園		横浜市	直	3.6ha	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	60	60	60		60
公園	港の見える丘公園(拡張)		横浜市	直	0.1ha	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	510	128	128		128
	中區山手町 山手通り		横浜市	直	L=1,400m	平成21年度	平成25年度	平成21年度	平成25年度	225	225	225		225
	関内駅北口駅前(マリナー地下街)		横浜市	直	エレベーター3基、スロープ1箇所	平成21年度	平成25年度	平成21年度	平成25年度	337	337	337		337
高貴空間形成施設	市道万国橋通第7006号		横浜市	直	L=300m	平成23年度	平成25年度	平成23年度	平成25年度	45	45	45		45
	合計									2,243	1,770	1,770	0	1,770

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
道路	市道山手元町線(電線共同溝敷)		横浜市	直	L=248m	平成21年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度	247	57	57		57
	本牧十二天緑地		横浜市	直	0.7ha	平成21年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度	348	34	34		34
公園	港の見える丘公園(拡張)		横浜市	直	0.1ha	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度	510	382	382		382
	合計									1,105	473	473	0	473

※交付期間内事業期間は平成24年度以降を記載

※H24以降を記載

※H24以降分を記載

基幹事業 総計(①+②)										3,348	2,243	2,243	0	2,243
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	-------	-------	---	-------

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
地域創造 支援事業	ストロングビル外観復元	ストロングビル	ストロングエンビコンパニー	間	約13,000㎡	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	80	80	60	20	80
	初賀・日ノ出地区	初賀・日ノ出地区京急高架下活	横浜市	直	—	平成21年度	平成25年度	平成21年度	平成25年度	15	15	15		15
	カトリック横浜司教館別館外観改修	カトリック横浜司教館別館	カトリック横浜司教区	間	175㎡	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	12	12	9	3	9
	鎌通横浜ビル外観改修	鎌通横浜ビル	鎌通株式会社	間	3,748㎡	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	20	20	15	5	15
事業活用調 査	歩行者環境整備検討	一般県道弥生台桜木町	横浜市	直	L=580m	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	3	3	3		3
	まちづくり活 動推進事業	初賀・日ノ出地区	初賀・日ノ出地区エリアマネジメ	横浜市	直	—	平成21年度	平成25年度	平成21年度	平成25年度	15	15	15	
合計										145	145	117	28	117

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
地域創造 支援事業														
事業活用調 査														
まちづくり活 動推進事業														
合計										0	0	0	0	0

※交付期間内事業期間は平成24年度以降を記載

※H24以降を記載

※H24以降分を記載

提案事業 総計(①+②)										145	145	117	28	117
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----	-----	-----	----	-----

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれか○)				事業期間		全体事業費
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度	
日ノ出町駅前A地区第一種市街地再開発事業	中区日ノ出町	再開発準備組合	国土交通省	0.7ha		○			平成20年度	平成25年度	11,777
横浜山下町地区第一種市街地再開発事業	中区山下町	都市再生機構他		1.7ha			○		平成19年度	平成22年度	30,334
北仲通南地区市街地再開発事業	北仲通南地区	都市再生機構	国土交通省	3.0ha			○		平成2年度	平成24年度	282,248
港町地区周辺・新市庁舎基本計画策定	北仲通南地区・港町地区	横浜市		—			○		平成21年度		30,000
北仲通北土地区画整理事業	北仲通北土地区	北仲通北土地区		7.5ha			○		平成19年度	平成23年度	1,655
旧第一銀行	関内地区(馬車道)	NPO法人	横浜市	約2,000㎡		○			平成15年度		
日本郵船湾岸通倉庫	関内地区(馬車道)	NPO法人	横浜市	約3,600㎡		○			平成16年度		
旧関東財務局・旧労働基準局	関内地区(日本大通)	横浜市芸術文化振	横浜市	約5,200㎡		○			平成18年度	平成20年度	
桜荘	関内地区(桜木町・野毛)	NPO法人	横浜市			○			平成18年度		
合計											356,014

合計(A+B) 2,380



都市再生整備計画の区域

関内・関外周辺地区(神奈川県横浜市)

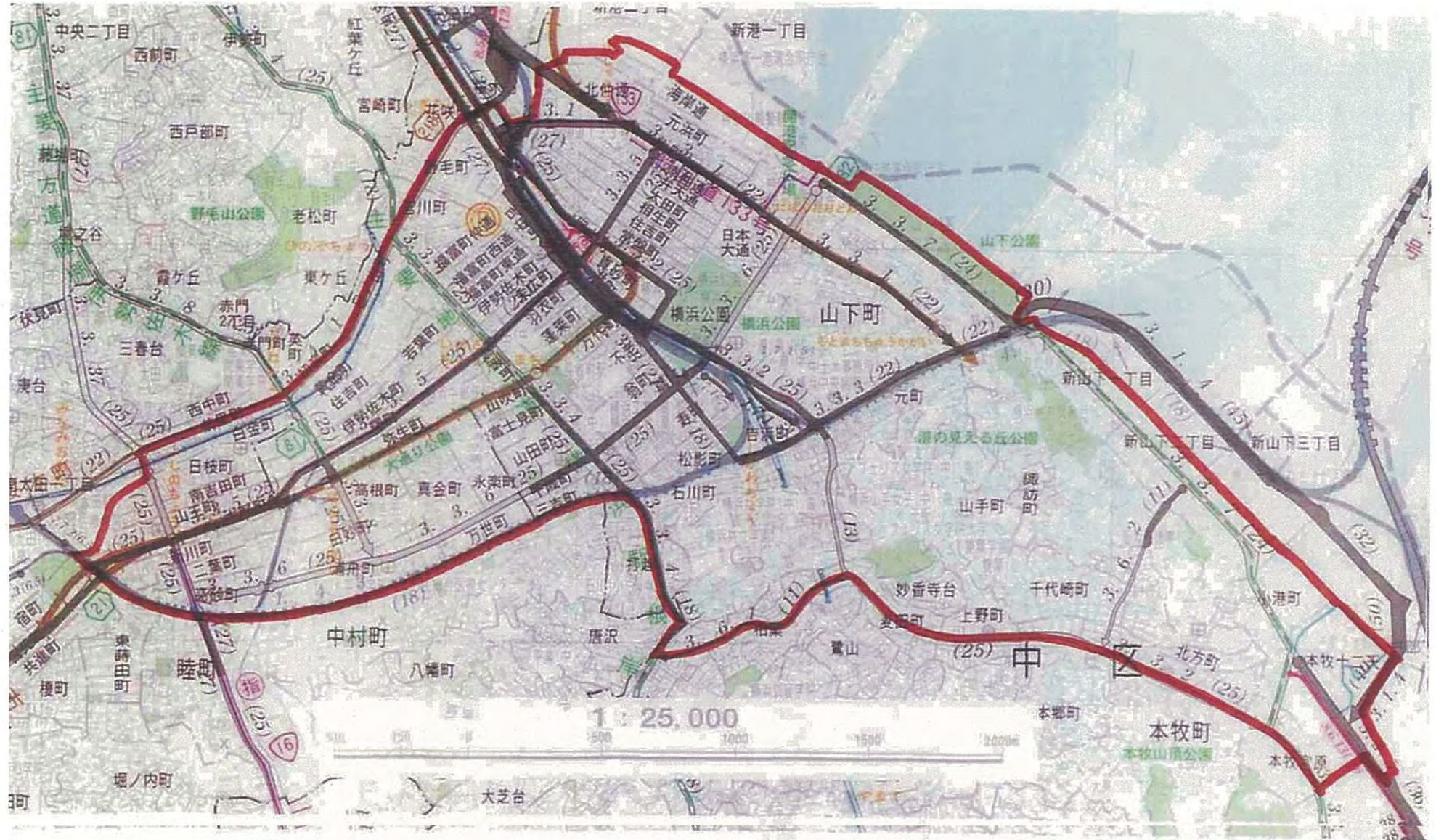
面積

600 ha

区域

中区、南区の一部

※ 計画区域が分かるような図面を添付すること。



都市再生整備計画 事後評価方法書

関内・関外周辺地区

平成 25 年 6 月

神奈川県横浜市

(このページは、提出の際には添付する必要はありません。)

## 目 次

(1) 成果の評価.....	2
1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況.....	2
2) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測.....	4
(2) 実施過程の評価.....	5
1) モニタリングの実施状況の確認.....	5
2) 住民参加プロセスの実施状況の確認.....	5
3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認.....	5
(3) 効果発現要因の整理.....	6
(4) 今後のまちづくり方策の作成.....	6
(5) 事後評価原案等の公表.....	6
(6) 評価委員会の審議.....	6
(7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定.....	6
(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況.....	6

### ※ 記入にあたっての留意事項

方法書提出様式の記入にあたっては、下記の点に留意してください。

1. 事後評価ならびにフォローアップの作業が円滑かつ確実に進められるよう、事後評価に関わる各評価項目の計測又は確認の時期、主体、手法等を具体的に記載してください。
2. 記入項目の詳細や記入例については「方法書作成の手引き」を参照してください。
3. 数値及び文章は、適宜、欄(枠)を拡張するなどして記入してください。

(1) 評価の項目	
1) 評価対象の計画に示した数値項目の求め方	
<b>指標 1 :</b>	<b>駅乗降客数</b>
<b>A : 事前評価時の『従前値』の求め方</b>	
①従前値の基準時点	都市再生整備計画策定時の直近のデータである平成 19 年度を基準とした。
②実施主体	都市経営局調査・広域行政課 (現: 政策局統計情報課)
③計測手法	「横浜市統計書」の駅月別乗降車人員の統計を用い、平成 19 年度の J R (関内、桜木町、石川町)、みなとみらい線 (元町中華街、日本大通り、馬車道)、市営地下鉄 (板東橋、伊勢佐木長者町、関内、桜木町) 各駅の 1 日平均乗車人員数の合計を把握し「従前値」とした。
<b>B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方</b>	
④計測時期	平成 25 年 8 月
⑤実施主体	政策局統計情報課
⑥データの計測手法	従前値と同じ計測手法を用い、評価値とした。
⑦評価値の求め方	平成 25 年度の乗降客数は、現時点 (平成 25 年 6 月) には把握できない。よって、平成 24 年度 (J R については平成 23 年度) の乗降客数から推計し、「評価値(見込み値)」を求める。
⑧確定/見込みの別	確 定
	● 見込み
<b>C : フォローアップ時の『確定値』の求め方</b>	
⑨フォローアップの必要性	● あり
	なし
⑩計測時期	平成 27 年 8 月
⑪実施主体	政策局統計情報課
⑫計測手法	「従前値」と同じ計測手法を用い、平成 25 年度の「確定値」を求める。

<b>指標 2 :</b>	<b>山手の公開西洋館の入館者数</b>	
<b>A : 事前評価時の『従前値』の求め方</b>		
①従前値の基準時点	都市再生整備計画策定時の直近のデータである平成 19 年度を基準とした	
②実施主体	都市経営局調査・広域行政課（現：政策局統計情報課）	
③計測手法	「横浜市統計書」の文化施設等利用状況の山手西洋館の統計を用い、平成 19 年度の山手地区の洋館（ブラフ 18 番館、外交官の家、テニス発祥記念館、ベーリックホール、エリスマン邸、山手 234 番館、イギリス館、山手 111 番館）各館の年間来館者数の合計を「従前値」とした。	
<b>B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方</b>		
④計測時期	平成 25 年 8 月	
⑤実施主体	政策局統計情報課	
⑥データの計測手法	従前値と同じ計測手法を用い、評価値とした。	
⑦評価値の求め方	平成 25 年度の来館者数は、計測時期の平成 25 年 6 月には計測できない。よって、平成 24 年度の来館者数から推計し、「評価値(見込み値)」を求める。	
⑧確定/見込みの別	<input type="checkbox"/>	確定
	<input checked="" type="checkbox"/>	見込み
<b>C : フォローアップ時の『確定値』の求め方</b>		
⑨フォローアップの必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	あり
	<input type="checkbox"/>	なし
⑩計測時期	平成 26 年 8 月	
⑪実施主体	政策局統計情報課	
⑫計測手法	「従前値」と同じ計測方法を用い、平成 25 年度の「確定値」を求める。	

<b>指標3：</b>		<b>初黄地区小規模営業店舗再利用件数</b>	
<b>A：事前評価時の『従前値』の求め方</b>			
①従前値の基準時点	都市再生整備計画策定時の直近のデータである平成19年度を基準とした。		
②実施主体	都市整備局都市再生推進課（現：都市整備局都心再生課）		
③計測手法	平成19年度時点で小規模営業店舗のリストを作成し、地区内の建物借上げの際の図面や現地確認などにより再利用転換数をカウントし「従前値」とした。		
<b>B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方</b>			
④計測時期	平成25年6月		
⑤実施主体	都市整備局都心再生課		
⑥データの計測手法	従前値と同じ計測方法を用いる。		
⑦評価値の求め方	平成25年6月現在の再利用転換数を集計し「評価値」とした。		
⑧確定／見込みの別	●	確定	
		見込み	
<b>C：フォローアップ時の『確定値』の求め方</b>			
⑨フォローアップの必要性		あり	
	●	なし	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫計測手法			

(1) 効果の評価		
(2) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測		
数値指標:	なし	
記述理由		
A: 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の基準時点		
②実施主体		
③計測手法		
B: 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期		
⑤実施主体		
⑥データの計測手法		
⑦評価値の求め方		
⑧確定/見込みの別	<input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 見込み	
C: フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップの必要性	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
⑩計測時期		
⑪実施主体		
⑫計測手法		

**(2) 実務プロセスの評価**

**1) 市民参加プロセスの実施状況の確認**

**A：都市再生整備計画への記載状況および実施状況**

- ア  都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ  都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ  都市再生整備計画に記載はないが実施した

**B：実施事項（※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入）**

当該地区の持続的な活性化を図ることを目的とした「関内・関外地区活性化推進計画」策定時の市民意見募集の結果や、都心部の賑わいづくり・あり方に関する市民アンケートの結果を踏まえ、事業の検討を行った。

- ・関内・関外地区活性化推進計画」策定に伴う市民意見募集
- ・ヨコハマeアンケート「横浜都心部における横浜ならではの賑わいづくりに関するアンケート」
- ・ヨコハマeアンケート「これからの横浜都心部のあり方に関するアンケート」

**C：事後評価時の確認方法**

- ①時 期 平成 22 年 1 月、平成 22 年 11 月、平成 23 年 2 月
- ②確 認 先 都市整備局都心再生課
- ③確認方法 市民意見募集及びアンケートの結果により、市民の意見・要望等を確認した。

**2) 住民参加プロセスの実施状況の確認**

**A：都市再生整備計画への記載状況および実施状況**

- ア  都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ  都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ  都市再生整備計画に記載はないが実施した

**B：実施事項（※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入）**

なし

**C：事後評価時の確認方法**

- ①対 象
- ②時 期
- ③確 認 先
- ④確認方法

**3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認**

**A：都市再生整備計画への記載状況および実施状況**

- ア  都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ  都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ  都市再生整備計画に記載はないが実施した

**B：実施事項（※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入）**

なし

**C：事後評価時の確認方法**

- ①対 象
- ②時 期



③確認先	
④確認方法	

<b>(4) 事後評価結果の公表</b>		
	原案の公表	評価結果(最終)の公表
①時 期	平成 25 年 10 月下旬から 11 月上旬	平成 26 年 3 月
②実施主体	都市整備局企画課	財政局公共施設・事業調整課
③公表方法	ホームページに掲載し、都市整備局企画課、都市整備局都心再生課において閲覧による公表を予定している。期間は 2 週間とする。	ホームページに掲載し、財政局公共施設・事業調整課、都市整備局企画課及び都心再生課において閲覧による公表を予定している。公表期間は 1 年間とする。フォローアップを実施する場合にはフォローアップ結果の公表も 1 年間とする。

<b>(5) 評価委員会の設置</b>	
①時 期	平成 25 年 11 月
②実施主体	財政局公共施設・事業調整課
③設置・ 運用方法	学識経験者や有識者からなる 3 人を委員とする横浜市都市再生整備計画事業評価委員会において、まちづくりの観点から都市再生整備計画の事業評価を審議する。

<b>(6) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定</b>	
①聴取方法	10～11 月に評価委員に事前説明を実施する予定です。

※ (3) ～ (6) の検討以外に市町村で任意に有識者から意見聴取を予定する場合に記入

<b>(7) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況</b>	
①予算措置 の状況	ア <input checked="" type="checkbox"/> 費用は発生しない イ <input type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置を講じている ウ <input type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置は講じていない エ <input type="checkbox"/> その他 ( )

都道府県名	神奈川県
市町村名	横浜市
地区名	関内・関外周辺地区
計画期間	平成 21 年度～平成 25 年度
作成者	部署 都市整備局都心再生課
	役職 担当
	氏名 田口、長谷川
連絡先	T E L 045-671-4247
	F A X 045-664-7694
	E-mail tb-tosai@city.yokohama.jp